



全労生・議長（電機連
合中央執行委員長）
野中 孝泰

明けましておめでと
うございます。

日本生産性本部で
は、本年を「生産性改
革元年」と位置づけ、
イノベーションを追求
し、付加価値の増大を
軸とした生産性改革に
取り組むとしています
す。また、その核心課
題に「人材育成」を挙

げ、多様な人材が働き
がいをもち、活躍でき
る社会の実現を目指す
ことなどを掲げていま
す。そして、1955
年発足当時の覚悟と危
機感を持って生産性運
動を再起動することを
発信しています。

また、昨年3月、働
き方改革実
現会議では

実行計画が決定されま
した。「日本経済再生
に向けて、最大のチャ
レンジが働き方改革
であり、働く人の視点
に立って、労働制度の
抜本改革を行い、企業
文化や風土も含めて変
えようとするもの。そ
して働き方改革こそ
が、労働生産性を改善

生産性改革元年に思うこと

するための最良の手段
であり、生産性向上の
成果を働く人に分配す
ることで、賃金の上昇、
需要の拡大を通じた成
長を図る『成長と分配
の好循環』が構築され
る。政労使が一体とな
って取り組んでいくこ
とが必要」と、その意

義を訴えています。
これから本格化する
であろう生産性向上や
働き方改革の議論にお
いて、「働きがい」の
視点を入れることが極
めて重要だと考えてい
ます。「働きがい」を
高めるには、外的報酬
と内的報酬の両方が重
要です。外的報酬（賃

金、一時金など）では、
適正な配分と納得性が
必要です。一方、内的
報酬では顧客満足・自
己成長・能力発揮とい
う三つの要素を高める
ことが必要です。その
前提として大事なの
は、本人の主体性です。
本人の主体性をいかに

生み出すのか？そのた
めには、価値前提・自
己実現・人間性尊重の
視点での人材育成や、
仕事への動機付けが必
要となります。

日本が世界に誇れる
強みは、「人」だと思
いますし、「人」でな
ければならないと思
います。従って、「人が持
っている無限の可能性
をいかに引き出すのか
？その環境をどう創る
のか？」を労使で、ある
いはテーマによっては
政労使で徹底して議論
して対応しなくてはな
りません。生産性運動を
通じて「働きがい向上
と会社・社会の永続的
な発展の好循環」を目
指したいと思えます。

全労生は、2019
年に60周年を迎えます
が、生産性三原則を堅
持した生産性運動を労
働運動としてもっと本
げます。